

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日本証券金融株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	15,514	13,216	20,229
経常利益（百万円）	3,045	1,529	2,387
四半期（当期）純利益（百万円）	2,012	987	779
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,198	886	1,862
純資産額（百万円）	115,822	115,219	115,546
総資産額（百万円）	4,805,202	3,839,630	4,931,285
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.74	10.61	8.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	2.57	3.31	2.56

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△2.63	2.65

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

（※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。）

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、子会社である日本証券代行株式会社を通じて証券事務管理・代行業を営んでおりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却し、同事業から撤退しました。

また、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスと、同社子会社である日本電子計算株式会社は、日本電子計算株式会社を存続会社として平成25年1月1日付で合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、大阪証券金融株式会社を吸収合併消滅会社として合併することを承認決議し、同日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）における株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や円高の進行などから下落し、6月4日には当期間の最安値となる8,295円をつけました。その後は9,000円をはさんだボックス圏で推移しましたが、11月中旬に衆議院解散が決定すると、総選挙後の新政権による大型財政政策や日本銀行による追加金融緩和への期待から一本調子で上昇し、12月28日の取引最終日には当期間の最高値となる10,395円をつけ取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、当初は1兆円を上回る水準で推移しましたが、8月以降は期日接近に伴う売りや株価上昇局面での利益確定の売りが進み、12月中旬に当期間ボトムである7,800億円台まで減少しました。その後はやや持ち直し、期末は8,600億円台となりました。一方、期初に3,700億円台の水準にあった同売り残高は、株価下落局面において利益を確定する動きが活発となったことから、5月中旬に当期間ボトムである2,400億円台まで減少しましたが、6月以降は3,000億円を上回る水準で推移しました。その後株価上昇局面で新規売りが膨らんだことから、12月下旬には当期間ピークである4,300億円台まで増加し、期末は4,000億円台となりました。

このような環境下にあつて、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は3,642億円と前年同期比719億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、13,216百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また同営業費用は資金調達に伴う支払利息が減少したことから6,199百万円（同12.8%減）となり、一般管理費は日証金信託銀行において貸倒引当金の繰入があったことから5,929百万円（同9.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は1,086百万円（同63.4%減）、同経常利益は前年同期に計上した持分法による投資損失が投資利益に改善したことから1,529百万円（同49.8%減）、同四半期純利益は987百万円（同50.9%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で1,906億円と前年同期比385億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で同50億円減少の1,730億円となり貸株料が減少となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことから、有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は4,656百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の増加を主因に、期中平均残高で579億円（うち一般信用ファイナンス分177億円）と前年同期比118億円増加（うち一般信用ファイナンス分は18億円減少）となったものの、貸付金利が低下したため、当業務の営業収益は571百万円（同4.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門においても外資系証券会社を中心に幅広い銘柄で借株需要が高まった結果、当業務の営業収益は1,421百万円（同14.1%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、4,113百万円（同13.3%減）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は1,836百万円（前年同期比49.4%減）となりました。このほか、前述のとおり貸出において470百万円の貸倒引当金の繰入を行っております。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は616百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ前年同期並みの水準となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	11,267	72.6	10,762	81.4	15,186	75.1
貸借取引業務	4,678	30.1	4,656	35.2	6,756	33.4
貸借取引貸付金利息	1,403	9.0	1,174	8.9	1,783	8.8
借入有価証券代り金利息	433	2.8	464	3.5	639	3.2
有価証券貸付料	2,613	16.8	2,832	21.4	3,957	19.6
公社債貸付・一般貸付業務	598	3.9	571	4.3	827	4.1
有価証券貸付業務	1,246	8.0	1,421	10.8	1,701	8.4
株券	169	1.1	213	1.6	219	1.1
債券	1,076	6.9	1,207	9.2	1,482	7.3
その他	4,744	30.6	4,113	31.1	5,901	29.2
信託銀行業	3,631	23.4	1,836	13.9	4,224	20.9
貸付金利息	574	3.7	457	3.5	741	3.7
信託報酬	223	1.4	243	1.8	300	1.5
その他	2,834	18.3	1,135	8.6	3,182	15.7
不動産賃貸業	616	4.0	616	4.7	818	4.0
合計	15,514	100.0	13,216	100.0	20,229	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,292	52.5	1,906	52.3	2,180	51.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	460 (196)	10.6 (4.5)	579 (177)	15.9 (4.9)	508 (203)	12.0 (4.8)
信託銀行貸付金	1,483	34.0	1,025	28.2	1,413	33.4
その他	125	2.9	130	3.6	125	3.0
合計	4,361	100.0	3,642	100.0	4,227	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,781	—	1,730	—	1,846	—

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	1,968	58.0	1,852	52.2	2,410	53.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	388 (204)	11.4 (6.0)	406 (213)	11.5 (6.0)	964 (257)	21.3 (5.7)
信託銀行貸付金	914	26.9	993	28.0	982	21.6
その他	125	3.7	295	8.3	180	4.0
合計	3,395	100.0	3,547	100.0	4,537	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,390	—	2,354	—	2,590	—

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (△0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (△0.20%)	0.00%	0.40%
平成24年12月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 652,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,964,400	927,493	同上
単元未満株式	普通株式 83,200	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	927,493	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が215,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,151個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式3株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	652,400	—	652,400	0.69
計	—	652,400	—	652,400	0.69

(注) 直前の基準日（平成24年9月30日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成24年12月31日現在で652,621株（議決権の数は6,526個）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,107	73,443
有価証券	1,934,129	1,312,518
短期貸付金	453,784	354,734
貸付有価証券	260,080	254,050
保管有価証券	31,379	27,324
寄託有価証券	134,968	81,069
繰延税金資産	401	308
借入有価証券代り金	1,127,046	1,081,326
その他	4,191	5,244
貸倒引当金	△802	△1,332
流動資産合計	3,965,288	3,188,689
固定資産		
有形固定資産	6,390	6,725
無形固定資産	1,032	807
投資その他の資産		
投資有価証券	957,911	642,595
その他	1,683	1,802
貸倒引当金	△1,020	△990
投資その他の資産合計	958,573	643,407
固定資産合計	965,996	650,940
資産合計	4,931,285	3,839,630
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,388,600	1,342,000
短期借入金	1,829,210	1,003,010
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	33,500	27,500
未払法人税等	398	171
賞与引当金	408	185
役員賞与引当金	43	—
貸付有価証券代り金	1,100,016	947,398
預り担保有価証券	241,035	185,293
借入有価証券	184,389	159,297
貸付有価証券見返	1,003	17,853
その他	20,255	26,862
流動負債合計	4,802,861	3,714,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,500	4,500
繰延税金負債	2,240	2,261
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,301	2,267
役員退職慰労引当金	89	67
資産除去債務	45	45
その他	614	609
固定負債合計	12,877	9,838
負債合計	4,815,738	3,724,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,312	95,997
自己株式	△604	△515
株主資本合計	110,889	110,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	4,180
繰延ヘッジ損益	—	219
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	4,657	4,555
純資産合計	115,546	115,219
負債純資産合計	4,931,285	3,839,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,487	2,128
借入有価証券代り金利息	1,300	1,343
有価証券貸付料	3,116	3,477
その他	8,611	6,266
営業収益合計	15,514	13,216
営業費用		
支払利息	3,956	2,978
有価証券借入料	2,309	2,613
その他	842	607
営業費用合計	7,109	6,199
営業総利益	8,405	7,016
一般管理費	5,434	5,929
営業利益	2,971	1,086
営業外収益		
受取配当金	117	102
持分法による投資利益	—	181
受取賃貸料	38	39
投資事業組合運用益	—	82
その他	20	37
営業外収益合計	176	442
営業外費用		
持分法による投資損失	97	—
その他	4	0
営業外費用合計	102	0
経常利益	3,045	1,529
特別利益		
投資有価証券売却益	1	136
特別利益合計	1	136
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	118
投資有価証券評価損	107	—
特別損失合計	109	119
税金等調整前四半期純利益	2,937	1,546
法人税、住民税及び事業税	295	422
法人税等調整額	629	135
法人税等合計	924	558
少数株主損益調整前四半期純利益	2,012	987
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,012	987

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,012	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△358
繰延ヘッジ損益	—	219
土地再評価差額金	12	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	38
その他の包括利益合計	185	△101
四半期包括利益	2,198	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,198	886
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	545百万円	559百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,267	3,631	616	15,514
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	2	254	331
計	11,341	3,634	870	15,846
セグメント利益	1,164	1,803	283	3,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,251
セグメント間取引消去	△108
持分法投資損失	△97
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,045

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,762	1,836	616	13,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	0	261	307
計	10,808	1,837	877	13,523
セグメント利益	1,108	4	342	1,455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,455
セグメント間取引消去	△107
持分法投資利益	181
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,247百万円	1,646百万円	399百万円
(2) 債券	2,833,454 "	2,840,883 "	7,428 "
①国債・地方債等	2,613,296 "	2,620,756 "	7,460 "
②社債	220,157 "	220,126 "	△31 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	105 "	100 "	△5 "
計	2,834,806 "	2,842,630 "	7,823 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

II 当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	889百万円	1,414百万円	525百万円
(2) 債券	1,898,466 "	1,905,147 "	6,680 "
①国債・地方債等	1,693,703 "	1,700,426 "	6,722 "
②社債	204,762 "	204,721 "	△41 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	936 "	981 "	45 "
計	1,900,292 "	1,907,543 "	7,250 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円74銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,012	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,012	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,557	93,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)						
<p>(合併契約の締結)</p> <p>当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、大阪証券金融株式会社(以下「大証金」といいます。)との間で、平成25年7月22日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、大証金を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを定めた合併契約を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社東京証券取引所グループ及び株式会社大阪証券取引所は、平成25年1月1日付けで合併し、株式会社日本取引所グループが発足いたしました。今後、現物市場運営会社、デリバティブ市場運営会社、自主規制法人、清算機関を傘下に持つ企業グループを形成することとなっております。</p> <p>このような証券取引所の再編の動きを受けて、当社及び大証金は、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上といった観点から、経営統合に向けた協議を行ってまいりました。その結果、今般、両社は、システム統合等を推進することにより大きなシナジー効果が得られるとの認識で一致し、合併することを合意いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table><tr><td>合併契約承認取締役会決議日</td><td>平成25年1月30日</td></tr><tr><td>合併契約締結日</td><td>平成25年1月30日</td></tr><tr><td>合併の予定日(効力発生日)</td><td>平成25年7月22日(予定)</td></tr></table> <p>なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>当社を吸収合併存続会社とし、大証金を吸収合併消滅会社として合併します。本合併については、その効力発生日の前日までに大証金が発行済第一種優先株式の全てを取得(以下「本優先株式取得」といいます。)のうえ消却することを停止条件として効力が生ずるものとします。</p>	合併契約承認取締役会決議日	平成25年1月30日	合併契約締結日	平成25年1月30日	合併の予定日(効力発生日)	平成25年7月22日(予定)
合併契約承認取締役会決議日	平成25年1月30日					
合併契約締結日	平成25年1月30日					
合併の予定日(効力発生日)	平成25年7月22日(予定)					

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(3) 合併比率

会社名	当社（存続会社）	大証金（消滅会社）
合併比率	1	0.39

(注1) 株式の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社の普通株式0.39株を割当交付いたします。大証金が保有する自己株式（本優先株式取得で取得した第一種優先株式を含みます。）は、本合併の効力発生前に消却される予定であり、これらに対して本合併による株式の割当交付は行われません。なお、上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社で協議し合意のうえ、変更することがあります。

(注2) 当社が合併により新たに発行する普通株式数（予定）：13,607,943株

（当社は、その保有する自己株式650,000株を本合併による株式の割当交付に充当する予定です。）

3. 吸収合併消滅会社の概要（平成24年12月31日現在）

- (1) 商号 : 大阪証券金融株式会社
- (2) 本店所在地 : 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
- (3) 代表者の氏名 : 取締役社長 堀田 隆夫
- (4) 資本金の額 : 5,000百万円
- (5) 純資産の額 : 17,815百万円
- (6) 総資産の額 : 179,991百万円
- (7) 事業の内容 : 証券金融業

4. 合併後の状況

- (1) 商号 : 日本証券金融株式会社
- (2) 本店所在地 : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
- (3) 代表者の氏名 : 代表取締役会長 増渕 稔
代表取締役副会長 堀田 隆夫
代表取締役社長 小林 英三
- (4) 資本金の額 : 10,000百万円
- (5) 純資産の額 : 未定（現時点では確定していません）
- (6) 総資産の額 : 未定（現時点では確定していません）
- (7) 事業の内容 : 証券金融業

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1. 中間配当による配当金の総額 651百万円
- 2. 1株当たりの金額 7円00銭
- 3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、大阪証券金融株式会社との間で、平成25年7月22日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。